

# 提言骨子 ポストコロナの日本経済復活に向けて～4つのDXによるReshaping ourselvesと関西モデルで挑戦（4DX+1C）～

## 1. はじめに コロナ禍を復活のチャンスに ～「パンデミック」のインパクトとは！～

歴史を紐解くとパンデミックは人々の生活様式を一変させる。今回の新型コロナもそうしたインパクトをもたらす公算。新型コロナは各国の最も脆弱な部分を突くだけでなく、変化のスピードを速めている。いまこそ日本社会を10年前進させる改革が重要。**わが国の弱点は、デジタル化の遅れ（Digital）、多様性のなさ（Diversity）、空前のレベルとなった政府債務（Debt）、政策決定の遅さと透明性・効率性の低さ（Decision）**の4点。この4つのDのトランスフォーメーションが日本経済の復活のために重要。そして、走りながら考える（機動性）、やってみなはれ（多様性）、なんぼのもんや（本質追求）の**関西モデルで挑戦（Challenge）**する。

## 2. わが国の現状は～4つのDは危機的状況～

### (1) デジタル化の遅れ

・コロナ危機でわが国のデジタル政府の遅れが露呈。低い行政手続のオンライン利用率、テレワークの遅れ、無形資産への投資の低さ、給付金の遅れと無駄（日本総研の調査では本当に特別定額給付金が必要な人は就業者全体の10%程度）。

### (2) ダイバーシティが進展せず

・いわゆる「標準家族主義」、ワーク・ライフ・バランスの遅れ、L字カーブ問題などが改善せず。  
・ダイバーシティの遅れがイノベーションや付加価値生産性低下につながっている可能性は明白。

### (3) 一層拡大する政府債務

・日本も含め世界中で政府債務が急拡大している。  
・低金利であれば問題ないが、金利が上昇すれば財政破綻の恐れ。  
・世界中で通貨危機やソブリン危機が起きる可能性が高まる中、わが国がその影響を最小化する対応の検討が重要。

### (4) 政策決定の遅さと不透明性

・特別定額給付金対応、緊急事態宣言の実施・解除、ワクチン供給など、危機時における政策決定の遅さや透明性の欠如が露呈。平時を前提とした制度では対応できず。  
・また、省庁再編や地方分権改革が進められてきたが、現在の統治機構では適切な判断ができず。

## 4. 総括：自ら行動変容し、衆知を集め、全員の力で日本経済を創造的に復活

- 経済政策委員会の提言は基本的に中央政府・政党に対して行うことが多いが、今回は**Reshaping ourselvesとある通り、自分たち自身にも向けている。政府だけでなく広く一般に提言したい。**
- デジタル化とダイバーシティについては関西がこの提言を率先して行うことが重要。そして「**関西モデル**」を提示して、**実験として先行事例を示す**べき。
- 多様性の観点からは、次世代を担う「若者」の声も聴くべき。**次年度は「若者」の声をもっと聴いて、今回の提言をブラッシュアップすることが重要。
- 経済成長と財政再建の二兎を追うための政策を実施すべき。**それは決して両立不可能な政策ではない。この提言にあるような対応で実現可能。
- 前例主義や既得権益の現状維持から脱却し、**次世代を担える人材の育成。**

## 3. 提言～日本経済の弱点对応した4つのDのトランスフォーメーション～

### 全体メッセージ

**我々は直面している「日本経済と我々自身の弱点」を知り、真摯に向き合うとともに、自らの行動を切り替えていくべき。**

### （第1のDX）制度・慣習の見直しまで踏まえたデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）

・デジタル庁の設置やデジタル投資のみではデジタル化の効果は小さく、デジタル化に合わせて制度や慣習を変えていくことが重要。つまり、デジタル化と規制改革は車の両輪。  
・マイナンバーの普及は必須。その際、①過剰な規制（例：個人情報保護法）の見直し、②デザイン思考でユーザー視点に立った魅力的なサービスと取り扱いやすさの向上（役所の都合をおしつけないこと）が重要。  
・デジタル化の遅れは政府のみでなく、わが国全体の課題である。産官学民がそれぞれの立場でデジタル化の遅れを見直すべき。

### （第2のDX）ダイバーシティの進展による付加価値生産性の向上（ダイバーシティ・トランスフォーメーション）

・人口減少社会の中では、キャリアアップ支援やリカレント教育の充実、正社員化などの就業機会の創出による非労働力人口の労働力人口化が重要。そのツールとしてデジタルを活用。  
・デジタル活用は、在宅勤務やそれによるワーク・ライフ・バランスも実現可能。ワーク・ライフ・バランスの実現は少子化対策となりうる。  
・Work from anywhere時代：デジタル技術によってどこでも働ける時代。デジタル先進国になれば世界中から人材活用が進展。またどこでも働ける時代であるならば、東京だけでなく地方でも働ける時代にすべき。（東京一極集中の是正）  
・女性の活躍推進も当然ながら、ハンディキャップがある方、外国人、若者、高齢者が活躍できるチャンスを作る必要あり。  
・ダイバーシティ推進によるイノベーション創出。単なる作業効率の向上ではない、付加価値生産性の向上を進めるべき。また、多様性を受容できない国家や企業に発展はないと覚悟をもって改革に取り組むべき。

### （第3のDX）コロナ後に次世代ヘツケを回さない財政再建に速やかに移る仕組み（デット・トランスフォーメーション）

・当面はコロナ対応が重要であり、今は政府債務増加は仕方ない状況。しかし、コロナ終息後には財政再建に動き出す必要あり。清算主義でも、野放図でもない、長期収支見通しによる計画的な債務削減策が重要。  
・具体的には①「コロナ復興特別会計」による債務の見える化、②「コロナ復興特別会計」が野放図にならないよう、独立財政機関による管理・監視、③デジタル技術を活用して必要な人に必要な資金が回るような対応（特別定額給付金のようなバラマキを避ける）、④社会保障費を抑制しつつ、イノベーションなどの持続的な成長に繋がる分野への投資（単なる歳出カットではなく成長による財政再建）、⑤規制改革の推進が重要。

### （第4のDX）政策決定の透明化・迅速化・高度化（デジジョン・メイキング・トランスフォーメーション）

・上記3つのDXを進めるにあたっては政府の意思決定の透明化・迅速化・高度化が重要。霞が関の構造が複雑化する中、各省庁への指示を出せる司令塔の設置や行政需要に応じた省庁組織改革が必要。  
・緊急時の首相の権限強化も検討。その場合、期限付、事後に国会や第三者による検証等の条件も必要であり、意思決定がわが国の行く末を決めることを世論やオピニオンリーダーも注目していくべき。  
・過度な中央集権による霞が関のキャパオーバーが政策決定の遅延・非効率に作用。地方分権や地域主権型道州制等、現場に決定権をもたすべき。いまこそ地方自治のあり方について議論すべき。